

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年2月16日

上場会社名 株式会社T・ZONEホールディングス

(JASDAQ・コード番号:8073)

(URL <http://www.htzone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉田直樹
 問合せ先責任者 役職名 取締役業務部長 氏名 菊池渡 TEL 03(5643)0620

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の連結範囲の異動の有無 : 有

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

連結範囲及び持分法の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

※ 本四半期決算は、未監査であります。

2. 19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	29,583	(38.6)	4,939	(49.1)	5,223	(71.4)
18年3月期第3四半期	21,336	(22.9)	3,313	(71.3)	3,046	(76.7)
(参考)18年3月期	35,070	(38.0)	4,812	(70.4)	5,158	(103.3)

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	4,095	(△ 11.4)	130	65	—	—
18年3月期第3四半期	4,625	(217.2)	139	63	—	—
(参考)18年3月期	6,779	(139.7)	204	66	—	—

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(単位:百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期第3四半期	121,063	47,675	47,675	47,675	23.6	949	05	
18年3月期第3四半期	85,437	28,152	28,152	28,152	33.0	849	96	
(参考)18年3月期	90,516	30,347	30,347	30,347	33.5	916	22	

3. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

現段階におきましては、平成18年11月27日付当社「平成19年3月期中間決算短信(連結)」にて発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団(当グループ)は、当社(株)T・ZONEホールディングスと子会社24社及び関連会社8社で構成されており、持株会社である当社を中心に、パソコンパーツ販売を中心とするパソコン関連製品販売事業、システムネットワークの開発を中心とするシステム開発関連事業、総合不動産業(再生・開発・情報サービス)・賃貸保証・鑑定評価を中心とする不動産関連事業、優良企業への投資・債権回収ビジネス・金融卸・商業手形再割引を中心とする金融・投資関連事業、ゴルフ用品・ヘルスケア用品の販売を中心とするスポーツ用品等製造販売事業、販売促進を電話にて行う事業・株式公開に関するコンサルタント事業を中心とするその他事業、等を当社企業グループにおける中心事業としております。

当第3四半期連結会計期間における、当社グループにおける主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

[パソコン関連製品販売事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

[システム開発関連事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

[不動産関連事業]

当期より、不動産業を開始した(株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENTを連結子会社として連結の範囲に含めました。

[金融・投資関連事業]

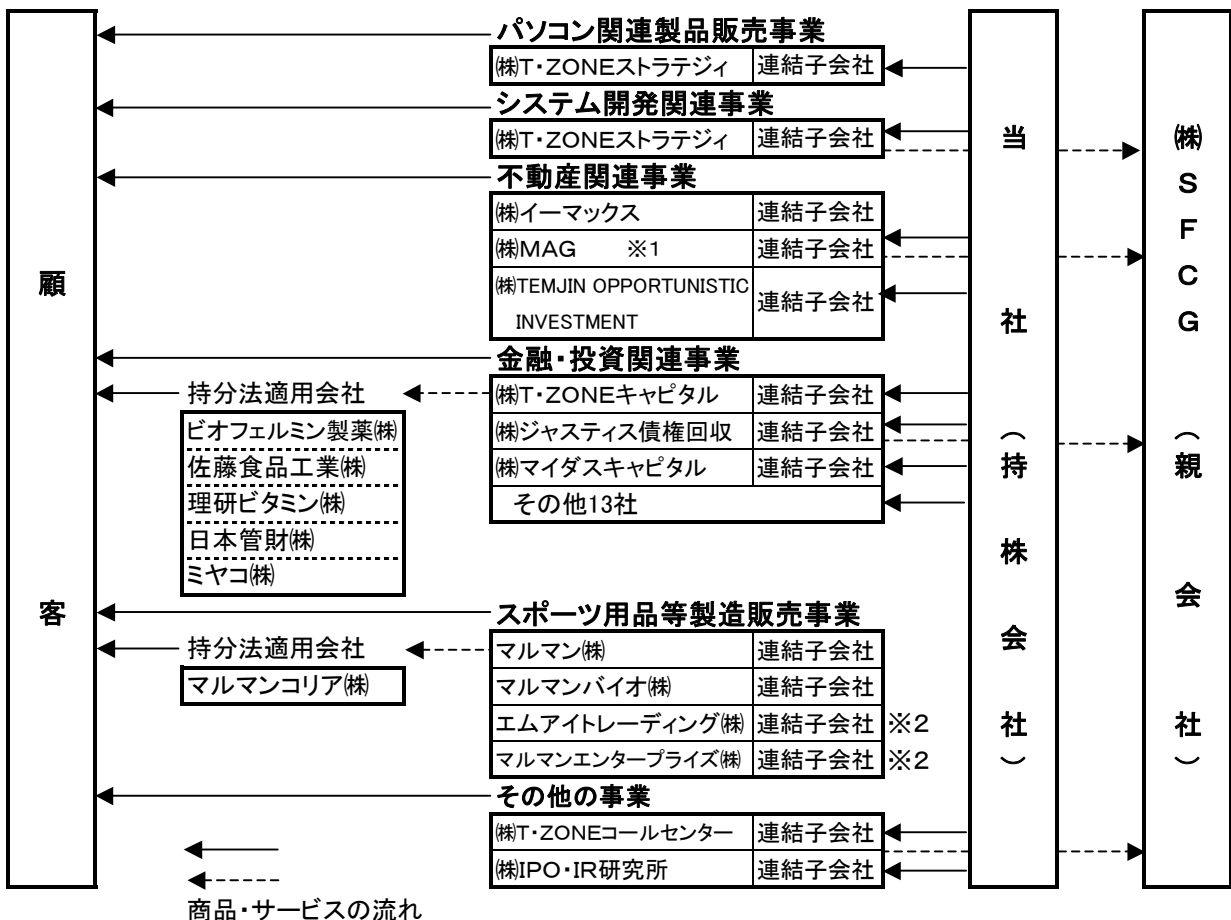
主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

[スポーツ用品等製造販売事業]

マルマン(株)の会社分割による国際事業及び特販事業の分社化(平成18年10月1日付)に伴い、エムアイトレーディング(株)及びマルマンエンタープライズ(株)を連結子会社として連結の範囲に含めました。

[その他事業]

当期より、株式公開に関するコンサルタント事業を行っている(株)IPO・IR研究所を連結の範囲に含めました。



※1 (株)マイダス・アプレイザー アンドギャランティーは、平成18年11月1日付けで社名を(株)MAGに変更いたしました。

※2 エムアイトレーディング(株)及びマルマンエンタープライズ(株)は、平成18年10月1日付けで新設分割により設立いたしました。

2. 業績の概要

当四半期連結会計期間の概要

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格の動向や金利の先高感等懸念材料はあるものの、企業収益の好業績を背景に国内設備投資の拡大や個人消費の改善等により、景気は好調を維持したまま推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、不動産関連事業に属します(株)イーマックスにおいては、取扱物件数・規模の拡大、仕入条件の適正化などにより事業拡大を図りました。また、金融・投資関連事業に属します(株)ジャスティス債権回収においては、宮城県栗原市にコールセンターを出店し事業拡大を図りました。また、不動産関連事業に属します(株)MAGにおいては、賃貸保証事業および不動産鑑定事業共に積極的な営業活動により受注拡大を図りました。

以上のことから、当第3四半期の当社グループの連結売上高は、29,583百万円(前年同期比38.6%増)、連結営業利益4,939百万円(前年同期比49.1%増)、連結経常利益5,223百万円(前年同期比71.4%増)、連結四半期純利益4,095百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

当四半期連結会計期間におけるセグメント別活動状況と売上高及び営業利益は次のとおりです。事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

[パソコン関連製品販売事業]

当事業においては、(株)T・ZONE戦略のDIY事業部がパソコン用パーツ及びパソコン関連製品の販売を行っております。

この結果、当四半期連結会計期間における売上高は2,952百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は62百万円(前年同期比25.4%減)となりました。

[システム開発関連事業]

当事業においては、(株)T・ZONE戦略の戦略事業部がコンピューターの法人向け販売、ネットワークの構築をはじめとするソリューション・ビジネス及びサポート・サービス、ソフトウェアの開発等を行っております。

この結果、当四半期連結会計期間における売上高は2,044百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は464百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

[不動産関連事業]

当事業においては、(株)イーマックスが総合不動産業として中古住宅再生事業、ディベロッパー事業、競売情報提供業務、その他不動産に関する各種事業を行っております。また、(株)MAGにおいては、賃貸保証および不動産の物件調査・評価査定・鑑定を行っております。さらに、当期より新たに連結子会社になりました(株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENTは、不動産売買等を行っております。

この結果、当四半期連結会計期間における売上高は13,600百万円(前年同期比96.1%増)、営業利益は2,143百万円(前年同期比131.5%増)となりました。

[金融・投資関連事業]

当事業においては、(株)T・ZONEキャピタルが優良企業への投資を行っており、理研ビタミン(株)、ビオフェルミン製薬(株)、佐藤食品工業(株)、ミヤコ(株)の筆頭株主となっております。また、日本管財(株)、エステー化学(株)、(株)大田花きにおいても第2位の大株主となっております。また、(株)ジャスティス債権回収においては、債権回収ビジネスを中心とした企業再生・再建ビジネス、債権流動化におけるバックアップサービサービジネスを行っております。さらに、(株)マイダスカピタルは、金融卸・商業手形再割引業・総合リース業を行っております。

この結果、当四半期連結会計期間における売上高は3,529百万円(前年同期比57.1%増)、営業利益は2,052百万円(前年同期比86.1%増)となりました。

[スポーツ用品等製造販売事業]

当事業においては、マルマン(株)がゴルフ用品の製造・販売を行っております。また、マルマンバイオ(株)においては、ヘルスケア用品の企画・販売を行っております。なお、海外市場におけるシェアの拡大、並びに国内ゴルフ市場における新たな販売チャネル開拓を一層加速させる目的としてエムアイトレーディング(株)及びマルマンエンタープライズ(株)を新設分割により設立いたしました。

この結果、当四半期連結会計期間における売上高は6,594百万円(前年同期比8.8%減)、営業利益は343百万円(前年同期比67.0%減)となりました。

[その他事業]

当事業においては、(株)T・ZONEコールセンターが健康食品、保険、賃貸保証などの販売促進を電話にて行う事業を行っております。また、当期より新たに連結子会社になりました(株)IPO・IR研究所においては、株式公開に関するコンサルタント事業を行っております。

この結果、当四半期連結会計期間における売上高は854百万円(前年同期比689.2%増)、営業利益は225百万円(前年同期比1967.9%増)となりました。

四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	(81,969)	95.9	(53,392)	44.1	(46,968)	51.9
1. 現金及び預金	5,974		7,076		7,009	
2. 商業手形	6,944		7,017		7,598	
3. 受取手形及び売掛金	3,727		4,346		4,440	
4. 営業貸付金	7,699		10,134		7,920	
5. 買取債権	358		1,581		465	
6. 営業投資有価証券	47,286		8,343		7,700	
7. たな卸資産	8,741		13,207		10,299	
8. 繰延税金資産	643		985		1,115	
9. その他	674		961		511	
貸倒引当金	△ 81		△ 262		△ 93	
II 固定資産	(3,377)	4.0	(67,639)	55.9	(43,479)	48.0
1. 有形固定資産	(1,378)	1.6	(1,077)	0.9	(1,036)	1.1
(1) 建物及び構築物	389		278		251	
(2) 土地	810		586		586	
(3) その他	179		212		199	
2. 無形固定資産	(346)	0.5	(299)	0.2	(321)	0.4
(1) 商標権	151		118		142	
(2) 連結調整勘定	117		—		108	
(3) のれん	—		82		—	
(4) その他	77		99		69	
3. 投資その他の資産	(1,652)	1.9	(66,261)	54.8	(42,120)	46.5
(1) 投資有価証券	302		64,521		40,712	
(2) 預け金	745		736		664	
(3) 繰延税金資産	90		94		84	
(4) その他	904		1,377		1,068	
貸倒引当金	△ 390		△ 468		△ 408	
III 繰延資産	(90)	0.1	(31)	0.0	(69)	0.1
資産合計	85,437	100.0	121,063	100.0	90,516	100.0

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	(32,188)	37.7	(61,853)	51.1	(30,558)	33.8
1. 支払手形及び買掛金	2,201		2,585		2,227	
2. 短期借入金	25,393		55,762		25,412	
3. 未払金	—		454		707	
4. 未払法人税等	383		936		619	
5. 債務保証損失引当金	—		—		22	
6. 保証履行引当金	—		54		—	
7. 返品調整引当金	—		115		—	
8. 繰延税金負債	3,176		884		924	
9. その他	1,033		1,060		645	
II 固定負債	(7,858)	9.2	(11,534)	9.5	(12,106)	13.4
1. 長期借入金	7,224		8,571		9,223	
2. 製品保証引当金	22		23		21	
3. 繰延税金負債	—		2,278		2,272	
4. その他	610		660		588	
負債合計	40,046	46.9	73,387	60.6	42,664	47.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	17,238	20.1	—	—	17,504	19.3
(資本の部)						
I 資本金	6,109	7.2	—	—	6,109	6.7
II 資本剰余金	11,777	13.8	—	—	11,777	13.0
III 利益剰余金	7,007	8.2	—	—	9,184	10.1
IV その他有価証券評価差額金	3,300	3.8	—	—	3,235	3.6
V 為替換算調整勘定	—	—	—	—	83	0.1
VI 自己株式	△ 42	△ 0.0	—	—	△ 43	△ 0.0
資本合計	28,152	33.0	—	—	30,347	33.5
負債、少数株主持分及び資本合計	85,437	100.0	—	—	90,516	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本	(—)	—	(25,185)	20.8	(—)	—
1. 資本金	—		6,109		—	
2. 資本剰余金	—		11,777		—	
3. 利益剰余金	—		13,281		—	
4. 自己株式	—		△ 5,982		—	
II 評価・換算差額等	(—)	—	(3,400)	2.8	(—)	—
1. その他有価証券評価差額金	—		3,253		—	
2. 繰延ヘッジ損益	—		2		—	
3. 為替換算調整勘定	—		144		—	
III 少数株主持分	(—)	—	(19,089)	15.8	(—)	—
純資産合計	—	—	47,675	39.4	—	—
負債純資産合計	—	—	121,063	100.0	—	—

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	(21,336)	100.0	(29,583)	100.0	(35,070)	100.0
II 売上原価	(13,881)	65.1	(19,360)	65.4	(24,305)	69.3
売上総利益	7,455	34.9	10,222	34.6	10,764	30.7
III 販売費及び一般管理費	4,141	19.4	5,283	17.9	5,952	17.0
営業利益	3,313	15.5	4,939	16.7	4,812	13.7
IV 営業外収益	(49)	0.2	(1,038)	3.5	(790)	2.3
1. 受取利息	0		27		0	
2. 受取配当金	0		0		0	
3. 受入利益金	9		—		44	
4. 持分法による投資利益	—		902		683	
5. 雑収入	39		108		62	
V 営業外費用	(316)	1.4	(754)	2.6	(444)	1.3
1. 支払利息	192		582		274	
2. 支払手数料	46		86		59	
3. 証券代行手数料	15		17		18	
4. 新株発行費償却	—		17		30	
5. 雑損失	61		50		62	
経常利益	3,046	14.3	5,223	17.6	5,158	14.7
VI 特別利益	(3,608)	16.9	(1,132)	3.8	(3,723)	10.6
1. 固定資産売却益	—		0		163	
2. 償却債権取立益	40		25		40	
3. 貸倒引当金戻入益	0		—		—	
4. 関係会社株式売却益	3,218		1,048		3,218	
5. 持分変動利益	—		—		214	
6. 匿名組合投資利益	—		55		86	
7. その他	349		2		—	
VII 特別損失	(106)	0.5	(144)	0.5	(119)	0.3
1. 固定資産処分損	46		15		55	
2. 債権流動化費用	59		—		62	
3. 返品調整引当金繰入額	—		114		—	
4. 移転費用	—		14		—	
5. その他	1		0		1	
税金等調整前四半期(当期) 純利益	6,548	30.7	6,211	20.9	8,761	25.0
法人税、住民税及び事業税	674	3.2	1,611	5.4	966	2.8
法人税等調整額	1,042	4.8	82	0.3	610	1.7
少数株主利益	206	1.0	421	1.4	405	1.2
四半期(当期)純利益	4,625	21.7	4,095	13.8	6,779	19.3

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の8社を連結しております。</p> <p>(株)T・ZONEキャピタル (株)T・ZONEストラテジ (株)マイダス・アプレイザー アンドギャランティー マルマン(株) (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスキャピタル (株)T・ZONEコールセンター</p> <p>日本アプレイザー(株)は、平成17年8月1日付けで社名を(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーに変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社等 (株)バックオフィスサービス</p> <hr/> <p>非連結子会社等はいずれも小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の13社を連結しております。</p> <p>(株)T・ZONEキャピタル (株)T・ZONEストラテジ (株)MAG マルマン(株) (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスキャピタル (株)T・ZONEコールセンター マルマンバイオ(株) (株)IPO・IR研究所 (株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT エムアイトレーディング(株) マルマンエンタープライズ(株)</p> <p>子会社の(株)IPO・IR研究所が株式公開に関するコンサルタント事業を拡大し、当期より連結の範囲に含めております。また、子会社の(株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENTが不動産業を開始し、当期より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーは、平成18年11月1日付けで社名を(株)MAGに変更いたしました。また、エムアイトレーディング(株)及びマルマンエンタープライズ(株)は、平成18年10月1日付けで新設分割により設立いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社等 (株)T・ZONEファクター</p> <hr/> <p>同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の9社を連結しております。</p> <p>(株)T・ZONEキャピタル (株)T・ZONEストラテジ (株)マイダス・アプレイザー アンドギャランティー マルマン(株) (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスキャピタル (株)T・ZONEコールセンター マルマンバイオ(株)</p> <p>日本アプレイザー(株)は、平成17年8月1日付けで社名を(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーに変更いたしました。</p> <p>子会社の(株)T・ZONEコールセンターが販売促進を電話にて行うコールセンター事業を開始し、当期下期より連結の範囲に含めております。また、平成18年3月1日付けでマルマン(株)のヘルスケア事業部が分社化独立し、マルマンバイオ(株)となり連結対象子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社等 (株)T・ZONEバックオフィスサービス (株)バックオフィスサービスは平成18年1月24日付けで社名を(株)T・ZONEバックオフィスサービスに変更しております。</p> <p>非連結子会社等はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p> Bioフェルミン製薬(株) 4社 佐藤食品工業(株) 理研ビタミン(株) 日本管財(株)</p> <p>佐藤食品工業(株)、理研ビタミン(株)及び日本管財(株)は、当社が株式を追加取得し持分法適用会社となったため、当中間連結会計期間より持分法の範囲に含めております。連結調整勘定相当額については、定額法により10年で償却しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p> Bioフェルミン製薬(株) 6社 理研ビタミン(株) 佐藤食品工業(株) 日本管財(株) ミヤコ(株) (株)マルマンコリア</p> <hr/> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p> Bioフェルミン製薬(株) 6社 理研ビタミン(株) 佐藤食品工業(株) 日本管財(株) ミヤコ(株) (株)マルマンコリア 佐藤食品工業(株)、理研ビタミン(株)、日本管財(株)、ミヤコ(株)は、当社が株式を追加取得し持分法適用会社となったため、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。</p> <p>同左</p>

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
<p>③たな卸資産</p> <p>a) 商品 (株)T・ZONEストラテジィ…… 移動平均法による原価法 マルマン(株)……………</p> <p style="text-align: center;">総平均法による原価法</p> <p>b) 販売用不動産 (株)イーマックス……………</p> <p style="text-align: center;">個別法による原価法</p> <p>c) 製品・原材料 マルマン(株)……………</p> <p style="text-align: center;">総平均法による原価法</p> <p>d) 仕掛品 (株)T・ZONEストラテジィ…… 個別法による原価法 マルマン(株)……………</p> <p style="text-align: center;">総平均法による原価法</p> <p>e) 仕掛不動産 (株)イーマックス…………… 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>a) 建物及び構築物 5～47年 b) 有形固定資産その他 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で毎期均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>a) 商品 (株)T・ZONEストラテジィ…… 同左 マルマン(株) マルマンバイオ(株)…………… エムアイトレーディング(株)…………… マルマンエンタープライズ(株)…… 同左</p> <p>b) 販売用不動産 (株)イーマックス (株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT…………… 同左</p> <p>c) 製品・原材料 同左</p> <p>d) 仕掛品 同左</p> <p>e) 仕掛不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>a) 建物及び構築物 3～47年 b) 有形固定資産その他 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>a) 商品 (株)T・ZONEストラテジィ…… 同左 マルマン(株) マルマンバイオ(株)……………</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>b) 販売用不動産 (株)イーマックス……………</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>c) 製品・原材料 同左</p> <p>d) 仕掛品 同左</p> <p>e) 仕掛不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
<p>_____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>_____</p> <p>(7) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>②製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込額を計上しております。</p> <p>③保証履行引当金 賃貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>④返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品発生比率を勘案し、売上高に見込まれる返品額に対する販売利益の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 為替予約 ヘッジ対象・・・ 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>	<p>_____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>_____</p> <p>(7) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 269 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 356 百万円 その他 7 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 279 百万円 その他 1 百万円
2 担保提供資産 (1)担保に供している資産 商業手形 5,119 百万円 営業貸付金 1,674 百万円 営業投資有価証券 16,475 百万円 たな卸資産 5,517 百万円 建物及び構築物 139 百万円 土地 167 百万円 計 29,092 百万円	2 担保に供している資産 (1)担保に供している資産 預金 530 百万円 商業手形 5,955 百万円 営業貸付金 2,510 百万円 営業投資有価証券 5,708 百万円 たな卸資産 8,381 百万円 建物及び構築物 133 百万円 土地 167 百万円 有形固定資産「その他」 2 百万円 投資有価証券 36,140 百万円 計 59,527 百万円	2 担保に供している資産 (1)担保に供している資産 預金 305 百万円 商業手形 6,116 百万円 営業貸付金 1,666 百万円 営業投資有価証券 6,186 百万円 たな卸資産 5,921 百万円 建物及び構築物 137 百万円 土地 167 百万円 有形固定資産「その他」 2 百万円 投資有価証券 14,586 百万円 計 35,090 百万円
(2)担保資産に対する債務 短期借入金 14,642 百万円 長期借入金 5,266 百万円 計 19,908 百万円 また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。 上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に4,775百万円含まれております。さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「その他」に514百万円が留保されております。	(2)担保資産に対する債務 短期借入金 47,178 百万円 長期借入金 8,382 百万円 計 55,560 百万円 また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。 上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に5,264百万円含まれております。さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「預け金」に692百万円が留保されております。	(2)担保資産に対する債務 短期借入金 17,209 百万円 長期借入金 8,919 百万円 計 26,128 百万円 また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。 上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に5,569百万円含まれております。さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「預け金」に621百万円が留保されております。
3 営業投資有価証券、投資有価証券に含まれる非連結子会社株式及び関連会社株式 投資有価証券(株式) 143 百万円 営業投資有価証券(株式) 37,136 百万円	3 投資有価証券に含まれる非連結子会社株式及び関連会社株式 投資有価証券(株式) 48,968 百万円 投資有価証券(その他) 15,432 百万円	3 投資有価証券に含まれる非連結子会社株式及び関連会社株式 投資有価証券(株式) 39,486 百万円 投資有価証券(その他) 1,105 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,163 百万円 販売促進費 612 百万円 支払手数料 506 百万円 減価償却費 47 百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,581 百万円 支払手数料 578 百万円 貸倒引当金繰入額 233 百万円 保証履行引当金繰入額 32 百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,643 百万円 販売促進費 878 百万円 支払手数料 886 百万円 減価償却費 64 百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 「その他」 0 百万円 計 0 百万円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 「その他」 0 百万円 計 0 百万円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 「建物及び構築物」 35 百万円 「土地」 128 百万円 計 163 百万円
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11 百万円 有形固定資産その他 10 百万円 無形固定資産その他 24 百万円 計 46 百万円	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 13 百万円 有形固定資産その他 1 百万円 無形固定資産その他 - 百万円 計 15 百万円	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16 百万円 機械装置及び運搬具 1 百万円 有形固定資産その他 8 百万円 無形固定資産その他 28 百万円 計 55 百万円

(セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	パソコン 関連製 品販売 事業	システム 開発関 連事業	不動産 関連事 業	金融・ 投資関 連事業	スポーツ 用品等 製造販 売事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,727	2,077	6,935	2,246	7,231	108	21,326	10	21,336
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	105	9	—	0	18	144	(144)	—
計	2,738	2,183	6,944	2,246	7,231	126	21,471	(134)	21,336
営業費用	2,655	1,766	6,019	1,143	6,193	115	17,892	129	18,022
営業利益又は営業損失(△)	83	416	925	1,102	1,038	10	3,578	(264)	3,313

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1) パソコン関連製品販売事業…………… パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業

(2) システム開発関連事業…………… システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業

(3) 不動産関連事業…………… 不動産売買・不動産賃貸仲介、不動産鑑定評価事業

(4) 金融・投資関連事業…………… 投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業

(5) スポーツ用品等製造販売事業…………… ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業

(6) その他事業…………… 販売促進を電話にて行うコールセンター事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、237百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

追加情報

(事業区分の新設)

その他事業の新設

その他事業は、(株)T・ZONEコールセンターが行っている事業であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	パソコン 関連製 品販売 事業	システム 開発関 連事業	不動産 関連事 業	金融・ 投資関 連事業	スポーツ 用品等 製造販 売事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,952	2,044	13,600	3,529	6,594	854	29,576	7	29,583
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	754	19	—	9	126	958	(958)	—
計	3,002	2,799	13,620	3,529	6,603	980	30,534	(951)	29,583
営業費用	2,940	2,335	11,476	1,477	6,259	755	25,244	(600)	24,643
営業利益又は営業損失(△)	62	464	2,143	2,052	343	225	5,290	(350)	4,939

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1) パソコン関連製品販売事業…………… パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業

(2) システム開発関連事業…………… システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業

(3) 不動産関連事業…………… 不動産売買・不動産賃貸仲介、賃貸保証・不動産鑑定評価事業

(4) 金融・投資関連事業…………… 投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業

(5) スポーツ用品等製造販売事業…………… ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業

(6) その他事業…………… 販売促進を電話にて行うコールセンター事業、株式公開準備を含む
企業経営コンサルタント事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、210百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	パソコン 関連製 品販売 事業	システム 開発関 連事業	不動産 関連事 業	金融・ 投資関 連事業	スポーツ 用品等 製造販 売事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,639	3,278	15,309	2,938	9,537	348	35,052	17	35,070
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	191	18	—	0	46	289	(289)	—
計	3,672	3,470	15,327	2,938	9,538	394	35,341	(271)	35,070
営業費用	3,541	2,849	13,621	1,526	8,361	291	30,191	66	30,258
営業利益又は営業損失(△)	131	620	1,706	1,411	1,176	103	5,150	(338)	4,812

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) パソコン関連製品販売事業…………… パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (2) システム開発関連事業…………… システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (3) 不動産関連事業…………… 不動産売買・不動産賃貸仲介・不動産鑑定評価事業
- (4) 金融・投資関連事業…………… 投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業
- (5) スポーツ用品等製造販売事業…………… ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6) その他事業…………… 販売促進を電話にて行うコールセンター事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、287百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

追加情報

(事業区分の新設)

その他事業の新設

その他事業は、(株)T・ZONEコールセンターが行っている事業であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	6,215	9,135	2,920	6,034	8,343	2,308	5,554	7,700	2,146
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,215	9,135	2,920	6,034	8,343	2,308	5,554	7,700	2,146

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	114	119	119